



RIETI Discussion Paper Series 13-J-034

# 輸入増加の影響： 我が国製造業企業の国際化企業と国内企業の比較

伊藤 公二  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所  
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 輸入増加の影響：我が国製造業企業の国際化企業と国内企業の比較

伊藤公二（経済産業研究所）\*

### 要 旨

高度な経済成長を安定的に維持している新興国は、世界貿易における比重を増しつつあるとともに、従来我が国のような先進国が競争力を有していた産業においても輸出力を強化している。

近年の貿易理論・実証の成果を踏まえると、新興国からの輸入増に対する企業の対応として、生産縮小や市場からの退出の他に、輸出等国際活動を通じて存続・発展を図る可能性もありえる。一方、国際化の属性に関係なく輸入の影響が産業全体に均等に及んでいるかもしれず、そのような場合国際活動によって輸入の影響が軽減される可能性は考えにくい。

そこで、本稿では、我が国の製造業企業を国際化活動の属性別に分類し、輸入増加の影響を確認することとした。具体的には、経済産業省「企業活動基本調査」のデータを、国際活動を行う企業（輸出企業、輸入企業、海外子会社保有企業）とその他の企業に分類し、アジア諸国からの輸入、その他途上国からの輸入、先進国からの輸入が各グループの従業者数成長率、実質売上高成長率等に及ぼす影響を検証した。

分析の結果、従業者数や正規職員数の変化率については、輸出企業・海外子会社保有企業の方が非輸出企業・海外子会社非保有企業と比較して、全ての地域からの輸入の影響が軽微であるという結果が得られた。この結果は、国際化活動が輸入の影響を雇用面である程度軽減する可能性があることを示唆している。

キーワード：輸出、輸入、対外直接投資(FDI)、新興国、企業の異質性(Firm Heterogeneity)  
JEL classification: D22、F14、F61

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

\* 本稿を作成する上で、経済産業研究所藤田昌久所長、森川正之副所長、山城宗久総務ディレクター、金子実研究調整ディレクターをはじめ、DP検討会出席者から有益なコメントを頂戴しました。本研究は、経済産業研究所及び科学研究費補助金（基盤研究（C））(22530258)より支援をいただきました。また、本稿で使用するデータの提供に際して、伊藤萬里フェロー及び統計データ室に支援していただきました。記して謝意を表します。また、本論文は筆者の所属する団体の見解を示すものではありません。本論文に残る誤りは、全て筆者に帰するものです。  
email:koji.ito@oecd.org

## 1. はじめに

世界経済は先進国間の貿易が中心を占めていたが、高度な経済成長を安定的に維持している新興国の比重が増加する傾向にある。IMF (2012) によれば、2000 年における世界の財・サービス貿易に占める新興国のシェアは 22.3%と 2 割を超える程度であったが、2011 年には 36.8%と 4 割近くを占めるに至っている。<sup>1</sup> アジアとの貿易シェアの高い我が国ではこの傾向は一層顕著である。財務省(2012)によれば、アジアとの貿易のシェアだけでも 2000 年時点で既に 41.4%と既に 4 割を超えていたが、2011 年には 50.2%と過半を占めている。

新興国の経済成長は、先進国経済にとって、新たな有力な市場が登場しつつあることを意味するが、反面、新興国の企業が着実に競争力を強化しつつあることも意味している。実際、新興国の世界貿易に占める比重は輸出、輸入双方で同様に拡大している。<sup>2</sup> 伝統的なヘクシャー=オリーンの貿易理論の解釈に従えば、このような輸入の増加と比較劣位産業の規模の縮小は経済全体が貿易の利益を享受する上で不可避の事象と捉えることができるが、近年の我が国については、新興国からの輸入拡大は比較劣位産業にとどまらず、半導体のように従来競争力を有していた産業においても新興国からの輸入が拡大しており、新興国と我が国等先進国の間の産業の相対的な競争力自体が変化しつつある。<sup>3</sup>

新興国からの輸入増大に、先進国の企業はどのように対応することが可能であろうか。この点に関しては、Melitz (2003) 等による「新新貿易理論」(あるいは企業の異質性 (firm heterogeneity) モデル) が興味深い示唆を示している。新新貿易理論の解釈によれば、同一産業において、貿易の自由化により海外への参入障壁が低下することで新たに輸出が可能となる企業が登場する一方、国内で参入閾値が上昇することにより、退出を迫られる企業も登場する。つまり、貿易自由化の影響は同一産業に属する企業間で均等ではなく、生産性の高い企業には有利に、生産性の低い企業には不利に働く。Bernard et al. (2007) は新新貿易理論を 2 財に拡張し、比較劣位産業であっても生産性の高い企業は輸出が可能になることを示している。つまり、比較劣位産業を含めどの産業においても生産縮小や市場からの退出の他に、輸出等の国際活動を通じて存続・発展を図るという選択肢が理論的にはありえる。また、実際に企業の輸出開始が生産性を向上させるという因果関係 (輸出による学習効果) については世界各国で膨大な実証研究が行われており、必ずしも頑健に証明されているとはいえないが、我が国については言えば、八代・平野(2010)や伊藤 (2011)のように等は輸出を開始した企業が非輸出企業と比較して売上高や生産性を向上させており、輸出による学習効果が確認されたとする研究がある。<sup>4 5</sup>

<sup>1</sup> 米国ドルに換算した数値。新興国 OECD 加盟 34 か国を除く 150 か国。

<sup>2</sup> IMF (2012) によれば、世界の輸出に占める新興国のシェアは、2000 年の 22.6%から 2011 年には 36.0%に、世界の輸入に占める新興国のシェアは 2000 年の 23.9%から 2011 年には 37.6%に、それぞれ拡大している。

<sup>3</sup> この点に関しては 3. において、地域別の輸入浸透率を概観することで確認する。

<sup>4</sup> 輸出を通じて企業が生産性を向上させるという「輸出による学習効果仮説」(learning-by-exporting hypothesis) については、2000 年代を通じて膨大な実証研究が行われてきているが、有意な効果を認める研究と認めない研究が混在している。本件に関するサーベイとしては、Wagner (2007) や Greenaway and

このような近年の理論・実証研究の成果を踏まえると、輸出等の国際活動に従事することで企業が輸入の影響を軽減させる可能性があると考えられそうであるが、この結論に至るには、さらに、企業の国際活動によって輸入の影響が異なるか検証する必要がある。企業の国際化の属性に関係なく輸入の影響が産業全体に均等に及んでいるかもしれず、そのような場合は国際活動によって輸入の影響が軽減される可能性は考えにくい。

そこで、本稿では、経済産業省「企業活動基本調査」の製造業の個票データを用いて、輸出企業・非輸出企業、海外子会社保有企業・非保有企業、輸入企業・非輸入企業に分けて、輸入の増加が雇用、売上高等に及ぼす影響を検証する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、2. において先行研究を概観する。3. では分析手法と使用するデータについて紹介し、4. では分析の枠組みを説明する。分析結果は5. で示す。最後に6. で結論を述べる。

## 2. 先行研究

企業レベルのデータを用いた国際化活動に関する分析と比較して、輸入の企業に対する影響の分析は盛んに行われている訳ではなかったが、新興国経済の成長に伴い、途上国あるいは低所得国からの輸入が国内産業に及ぼす影響に関する分析が各国で行われるようになった。例えば米国では Bernard et al.(2006)が低所得国の輸入浸透率が製造業の雇用・生存率に及ぼす影響を分析している。彼らは、製造業のセクター別に低所得国からの輸入浸透率、すなわち

$$\frac{\text{低所得国からの輸入額}}{\text{輸入額} + \text{生産額} - \text{輸出額}}$$

を計算した上で事業所のサバイバル・レート及び雇用変化率への影響を推計し、統計的に有意な負の係数を得た。同様のアプローチは、たとえば、Castro et al. (2006) がアルゼンチンの製造業の雇用に対する中国・インドからの輸入の影響を、Álvarez and Claro (2009) がチリの製造業の雇用・退出に対する中国からの輸入の影響を分析する際に用いられている。<sup>6</sup>  
<sup>7</sup> また、我が国についても、Mayda et al. (2012) が Bernard et al. (2006) と同様、経済産業省「工業統計調査」の事業所データを用いて輸入浸透率がサバイバル・レート及び雇用の影響を分析し、やはり負の影響を確認している。本稿もこうした輸入の影響を分析する一連の研究に連なるものであるが、本稿では既に述べた理由から、特に企業を国際化の属性別に分類し、それぞれのグループ毎に輸入の影響を分析した。

---

Kneller (2007)を参照のこと。

<sup>5</sup> ただし、八代・平野(2011)では、大企業の輸出による学習効果を確認しているが、中小企業については確認していない。

<sup>6</sup> 輸入浸透率を用いた分析の他には、Tomiura (2003)が輸入価格が製造業の雇用に及ぼす影響を、Auer and Fischer(2008)が低所得国からの輸入がセクター間の物価上昇率の相違に及ぼす影響を分析している。

<sup>7</sup> Castro et al. (2006) は製造業のセクターレベルの分析である。

多くの先行研究では「工業統計調査」のように調査対象が広範でサンプル数の多い事業所レベルのデータを用いられることが多い。<sup>8</sup> これはサバイバル・レートを算出する上では便利であるが、輸出、海外直接投資の保有状況など企業の属性と輸入の関係を分析するには向いていない。そこで、本稿では、経済産業省「企業活動基本調査」のパネルデータを利用する。企業レベルのデータを用いた輸入の影響の分析例としては、Greenaway et al. (2008) は、スウェーデンの製造業の企業データを用いて輸入が企業の退出・売却・業種転換に及ぼす影響を分析している。伊藤（2005）も「企業活動基本調査」の2時点（1996年と2001年）のデータを用いて輸入の我が国製造業の雇用・実質売上高への影響の分析を行っている。ただし、企業の国際化の属性に着目した輸入の影響の分析はあまり行われていない。

また、輸入が企業に及ぼす影響の分析においては、サバイバル・レートや雇用が分析対象となることが多いが、輸入の影響はこれらの変数に限定されているとは限らない。例えば、企業規模を示す指標としては、従業者数の他に正規職員数、売上高や事業所数等も考えられる。また、要素価格均等化定理に従えば、途上国からの輸入の増大は賃金を押し下げる方向に作用するはずである。また、そこで、本稿では雇用変化率以外の変数、具体的には、正規職員、実質売上高、事業所数、給与総額、従業者一人当たり給与の変化率についても輸入の影響を調査する。<sup>9</sup>

なお、「企業活動基本調査」のパネルデータでは、企業が退出したかどうかを直接判断できる情報は含まれていない。対象期間の途中からデータが欠損している企業を退出企業と看做すことも可能であるが、他方で、期間の途中で数年間データが欠損しているもののその後再びデータが記録されている企業もあり、厳密に退出企業を算出することは難しい。このため、本稿ではサバイバル・レートの算出及び輸入のサバイバル・レートに及ぼす影響は分析していない。

### 3. データ

本稿で主に利用するデータは、経済産業省「企業活動基本調査」の1998年から2008年間の製造業企業のパネルデータである。このデータを企業の国際活動の属性（輸出の有無、輸入の有無、海外保有子会社の有無）により、期間中国際活動の実績が全くない「非国際化企業」（非輸出企業、非輸入企業、海外子会社非保有企業）、国際活動の実績のある「国際化企業」（輸出企業、輸入企業、海外子会社保有企業）に分類した。後者は、さらに、全ての期間において国際活動の実績がある企業を「継続的国際化企業」と、調査期間中一

<sup>8</sup> 工業統計調査は従業者3人以下の事業所を除く全数調査である。

<sup>9</sup> 輸入浸透率に関する分析は多岐にわたる。例えば、Guadalupe and Wulf (2008) が行った競争が企業組織に及ぼす影響の分析において、輸入浸透率は競争を表す指標の一つとして取り上げられており、輸入浸透率が高まる程最高経営責任者（CEO）と課長（Division manager）の間のポジションが減少するという結論を得ている。

部の期間において国際活動を行っている「一時的国際化企業」に分類した。<sup>10</sup> 本稿では、期間の途中で全く回答記録のない年のある企業はデータより除いており、期間中全ての年で調査に対して回答を行っている企業のみを対象としている。

輸入浸透率は、独立行政法人経済産業研究所日本産業生産性（JIP）データベース 2011 を用いて、製造業の部門分類別に算出した。<sup>11</sup> また、輸入相手国に応じて、アジアからの輸入浸透率、その他途上国からの輸入浸透率、その他の国（先進国）からの輸入浸透率を推計した。<sup>12</sup> 計算結果は表 1 のとおりである。なお、JIP データベースの産業部門分類と企業活動基本調査における産業格付小分類は異なるので、付表 2 の対応関係に基づいて各企業各年別のデータに産業別浸透率を対応させた。<sup>13</sup>

#### <表 1 を挿入>

表 1 において注目すべきは、アジア諸国からの輸入浸透率の拡大である。1998 年から 2008 年の間で 0.1 以上増加しているセクターは、アジア以外の途上国、先進国との間では一つも存在しないが、アジア諸国との間では電気機械を中心に 10 を数え、我が国とアジア諸国の間で産業レベルの比較優位・劣位の関係が大きく変化していることを示している。

輸入浸透率の影響を分析する対象は、従業者数、正規職員数、実質売上高、事業所数、給与総額、従業者一人当たり給与の変化率である。この他、企業の属性を示す指標として創業からの年数を用いる。

分析対象となる変数の概要を表 2 に示す。従業者数、正規職員数の変化率の標本全体の平均値は負であるが、国際活動の属性別に比較すると、輸出企業、海外子会社保有企業は、国際活動をしていない非輸出企業、海外子会社非保有企業と比較して減少率は統計的に有意に小さい。一方、輸入企業と非輸入企業の間で変化率の差異は認められなかった（表 2-1、表 2-2）。

実質売上高変化率は国際活動の属性の相違が最も顕著に現れている（表 2-3）。非国際化企業の変化率の平均値は負であり、国際化企業の変化率の平均値は正である。対照的に、事業所数変化率は、国際活動の属性の相違による平均値の相違は確認できなかった。

給与面では、給与総額変化率については、輸出及び海外子会社保有状況で平均値に有意な差が見られる一方、従業者一人当たり給与の変化率については概ね国際化の属性間で平均値の相違は見られなかった。

#### <表 2 を挿入>

<sup>10</sup> 一時的国際化企業には、期間中に国際活動を開始した企業、期間中に国際活動を中止した企業が含まれる。

<sup>11</sup> 分析に用いた変数の詳細については補論参照のこと。

<sup>12</sup> 各地域に含まれる国・地域は付表 1 を参照のこと。

<sup>13</sup> ある企業の産業格付小分類が JIP データベース上複数の部門に該当する場合は、複数の部門全体で輸入浸透率を計算し、当該企業に対応させることとした。

#### 4. 分析の枠組み

輸入の影響に関しては以下の式を推計して分析する。

$$\Delta \ln Y_{it} = \text{APEN}_{jt-1} \alpha + \text{ODPEN}_{jt-1} \beta + \text{OPEN}_{jt-1} \gamma + \mathbf{V}_{it-1}' \theta + \delta_i + \delta_t + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

$i, j, t$  は企業、セクター、時間のインデックスである。被説明変数  $Y_{it}$  は対数の階差としており、変化率を意味する。 $\mathbf{V}_{it-1}$  は企業  $i$  の  $t-1$  期の特性を示す行列であり、本稿では企業の従業者数、創業からの年数を含める。<sup>14</sup>  $\delta_i$  は企業  $i$  の時間に無関係な特性、 $\delta_t$  は各年における特性、 $\varepsilon_{it}$  は誤差項である。

説明変数のうち、 $\text{APEN}_{jt}$  は  $t$  期におけるセクター  $j$  のアジア諸国からの輸入浸透率、 $\text{ODPEN}_{jt}$  は他の途上国からの輸入浸透率、 $\text{OPEN}_{jt}$  は先進国からの輸入浸透率であり、それぞれ

$$\text{APEN}_{jt} = M_{jt}^a / (M_{jt} + Q_{jt} - X_{jt}) \quad (2)$$

$$\text{ODPEN}_{jt} = M_{jt}^{\text{od}} / (M_{jt} + Q_{jt} - X_{jt}) \quad (3)$$

$$\text{OPEN}_{jt} = M_{jt}^o / (M_{jt} + Q_{jt} - X_{jt}) \quad (4)$$

と定義される。ここで、 $M_{jt}^a$ 、 $M_{jt}^{\text{od}}$ 、 $M_{jt}^o$  はアジア、アジア以外の途上国、先進国からのセクター  $j$  の輸入額、 $M_{jt}$ 、 $Q_{jt}$ 、 $X_{jt}$  はセクター  $j$  の輸入額、名目算出額、輸出額である。

(1) 式の推計に当たっては、Mayda et al. (2012) が詳しく説明しているように、産業レベルの輸入浸透率と誤差項の間に相関があると考えられ、内生性の問題が生じる。すなわち、我が国のマクロ経済における需要や供給面の一時的な変動が生じた場合、これらは被説明変数との間に相関があると考えられるが、説明変数に現れないので誤差項に反映される。一方、マクロ経済の需要・供給の変動は企業の輸入・生産活動に影響を及ぼすので、産業レベルの輸入浸透率との間にも相関関係があると考えられる。この場合、通常の方法では一致推定量が得られない。

この問題を回避するため、本稿では操作変数法を用いた。操作変数には誤差項（説明変数以外で被説明変数に影響を及ぼす要因）と独立でかつ我が国の地域別輸入浸透率と相関のある変数を選択する必要がある。この条件に該当する変数として、本稿では米国の地域別輸入額を操作変数とした。米国の輸入は日本における需要・供給のショックとは無関係であり、かつ米国と日本の地域別輸入は輸入先地域の事情が同様に作用するという面で相関するからである。具体的には、独立行政法人経済産業研究所の RIETI-TID

<sup>14</sup> 正規職員への影響を分析する場合は、従業者数ではなく正規職員数を用いた。

データベースから米国のアジア、その他途上国、先進国からの輸入額を算出し、操作変数として用いた。<sup>15</sup>また、結果は示していないが年ダミー、セクターダミーを含めて推計している。

推計手法は、固定効果モデル、変量効果モデル、通常のプーリング回帰を推計した上でハウスマンテスト等により最も適切な手法を採用した。その上で、OLS 推定量と比較して Durbin-Wu-Hausman 検定を行ったところ、一時的輸出企業を対象とした正規職員変化率への影響の推計以外の場合は、OLS は一致推定量を得られないことが判明した。<sup>16</sup>

(1) 式の推計は、非国際化企業、国際化企業、継続的国際化企業、一時的国際化企業毎に行った。予想では、非国際化企業を対象とする推計では、輸入浸透率の係数は負であり、国際化している企業の推計では輸入浸透率の係数の大きさがこれを下回ることが期待される。

## 5. 推計結果

(1) 式の推計結果を表 3～8 に示す。参考のため OLS 推定量も提示しているが、Durbin-Wu-Hausman 検定を踏まえ、以下、操作変数法の結果についてのみ見ることとする。

表 3 は従業者数変化率に対する影響を示している。予想どおり、非国際化企業を対象とした推計では、3つの地域の輸入浸透率の係数は全て負であり、国際化企業の係数は負であるものの、絶対値は非国際化企業を概ね下回っている。<sup>17</sup>輸入先別の影響を見ると、我が国の主な輸入先であるアジアの影響が、国際化企業に対してはほとんど見られない点は注目すべきである。アジア以外の途上国、先進国からの輸入の影響は国際化企業にも及ぶが、非国際化企業と比較してその影響が軽微であることが係数から分かる。

<表 3 を挿入>

表 4 は正規職員の変化率に対する影響を示したものである。従業者数変化率の場合と動揺、アジアからの輸入浸透率については、非国際化企業と比較して国際化企業への影響が軽微である。アジア以外の途上国及び先進国からの輸入浸透率については、非国際化企業への影響が一部で有意でないケースがみられる（表 4-21 非輸入企業のアジア以外の途上国からの輸入等）一方、国際化企業の方がより大きな負の影響を受けている場合もある（例えば、表 4-3 アジア以外の途上国及び先進国からの輸入浸透率の負の係数は、海外子会社

<sup>15</sup> 米国の産業別産出量のデータがなく米国の輸入浸透率を算出することはできなかつたため、代替的に米国の輸入を操作変数とした。これらの米国の地域別輸入額も、日本の地域別輸入浸透率と相関があると考えられる（輸入先が同一なので、輸入先の供給面のショックは同様に反映される）一方、日本におけるショックを受けるとは考えられないので、操作変数としては適切である。

<sup>16</sup> 一時的輸出企業を対象とした正規職員変化率への影響の推計については、Durbin-Wu-Hausman 検定値が得られなかつた。

<sup>17</sup> 海外子会社保有企業に対するアジア以外の輸入浸透率の負の係数だけは、非保有企業の負の係数の絶対値を上回る。



非保有企業よりも保有企業の方が絶対値が大きい)。

<表 4 を挿入>

表 5 は実質売上高変化率への影響を分析した結果である。平均値の比較ではグループ間の相違が顕著であったが(表 2-3)、推計されたモデルでは、非国際化企業のみならず、輸入企業、海外子会社保有企業に対する輸入の影響も観察されなかった。輸出企業に対しは、アジアからの輸入が負の影響を、アジア以外の途上国及び先進国が正の影響を与えている。輸入浸透率の係数が正であるということは、当該地域からの輸入増大を輸出企業は自社の業績拡大に結び付けていることを示唆している。

<表 5 を挿入>

次に、輸入が事業所数変化率と給与総額変化率に及ぼす影響を分析する。表 6 は事業所数への影響を示しているが、輸入浸透率はアジア以外の途上国が非輸入企業に及ぼす影響以外に説明力を持っていない。輸入浸透率以外の説明変数も有意な係数はほとんどなく、事業所数の増減に関して(1)式の説明変数が説明力を持たないことが分かる。

<表 6 を挿入>

表 7 は給与総額変化率に対する影響を示している。非国際化企業に対しては、輸入の影響は一切みられない。一方、国際化企業への影響は、輸入企業に対する輸入の影響は観察されなかった。一方、輸出企業、海外子会社保有企業に対しては、アジアからの輸入浸透率の係数は有意に正であり、先進国からの輸入浸透率の係数は有意に負である。なお、輸出企業に対しては、アジア以外の途上国からの輸入浸透率も負の影響を及ぼしている。

アジアからの輸入浸透率の係数が正であるという結果は、業績と関係している可能性がある。すなわち、アジアからの輸入は国際活動化企業の業績を押し上げる効果があり、その結果として給与を引き上げているかもしれない。<sup>18</sup>

<表 7 を挿入>

表 8 は従業者一人当たりの給与の変化率への影響である。アジア以外の途上国、先進国からの輸入浸透率の影響は観察されない。一方、アジアからの輸入浸透率の係数は、輸出企業、輸入企業に対して有意に正であった。なお、アジアからの輸入は、海外子会社非保

---

<sup>18</sup> ただし、アジアからの輸入浸透率は国際活動に従事している企業の実質売上高には正の影響を及ぼしていないので、給与総額と業績とが関連しているとも断言はできない。

有企業に対しても弱いながらも正の影響を与えている。

<表 8 を挿入>

## 6. 結論

以上の分析からは、従業者数や正規職員数の変化率については、輸出企業・海外子会社保有企業の方が非輸出企業・海外子会社非保有企業と比較して輸入の影響が軽微であるというかなり明確な傾向が見られた。この結果は、雇用面では企業が国際活動に従事することで輸入の影響が軽微になる可能性を示唆している。輸出、海外直接投資といった国際活動は、新たな海外市場の獲得、海外の優れた製品・サービス・技術の活用等を通じて企業の生産性向上、競争力強化に貢献することは容易に想像できる。本稿の分析結果をもたらした背景にこうした因果関係が存在している可能性は十分にある。

国際活動によって輸入の影響が軽微になるとすれば、政府等による企業の国際活動支援策は輸入への対抗策として有効であると考えられる。<sup>19</sup> ただし、その際、輸入の影響を受けている産業のすべての企業の国際活動を支援することは合理的でないと認識しておく必要がある。若杉他 (2008) などの多くの実証研究が示すように、国際活動に従事する企業は、平均的には規模が大きく、生産性の高い一部の企業に限定される。政府が国際化に伴う参入費用を軽減させることができたとしても、国際活動は基本的に企業が主体的に取り組むものであり、そうした能力を備えている企業を見極めて支援することが重要である。ただ、やはり若杉他 (2008) が示しているように我が国では非国際化企業と国際化企業の生産性格差が外国と比較して小さく、こうした政策が奏功する可能性は決して低くない。

一方、短期的に国際活動の支援が見込めない企業に対しては、2つの政策的アプローチが考えられる。一つは、将来的に国際活動を開始できるよう、企業の生産性向上を促進するアプローチである。ただし、これは長期的な支援が必要である。もう一つのアプローチは円滑な退出や業種転換を支援することである。Greenaway et al. (2008) が示したように、輸入増加は企業に自発的な退出や業種転換を判断させる効果もある。こうした企業の判断が円滑に実行されるような枠組みを整備しておくことも重要である。<sup>20</sup>

---

<sup>19</sup> 多くの国では、近年、経済活性化策の一環として企業の海外進出支援策を講じている、その多くは自発的に海外進出に伴う参入費用を払うことが難しい企業の支援を念頭に置いているものである。例えば、米国では National Export Initiative (2010) が米国の輸出を 2010 年から 2015 年まで倍増させるための様々な方策を提示しているが、そこでは、「新たな雇用創出の主な担い手である中小企業に対する一層の支援に焦点が当てられている」(“A central focus of the plan is providing additional assistance to small and medium-sized businesses, which are major drivers of new job creation.” National Export Initiative による紹介 (<http://export.gov/nei/>)、筆者訳)。

輸出による学習効果が認められるとすれば、参入費用を引き下げるこれらの政策は輸出可能となる企業を拡大させ、政府が想定しているように、また、少なからぬ実証研究が示しているように、企業の生産性向上を通じ、経済厚生を拡大につながると考えることができる。

<sup>20</sup> 例えば、企業の廃業に必要な手続きの周知、廃業を考える企業に対するコンサルティングの実施等が考えられる。

本稿の結論には他の実証研究と同様の制約があることを指摘しておく。まず、「企業活動基本調査」は従業者数 50 人以上の企業を対象としており、従業者数 50 人未満の中小企業は対象となっていない。我が国の製造業企業の大半は従業者数 50 人未満であり、本稿の分析結果は比較的規模の大きい一部の製造業企業から得られる限定的なもので、より規模の小さい企業群には適合しないかもしれない。

また、本稿は輸入品との競合関係が明らかな製造業だけを対象としており、我が国の産業において従業者数あるいは付加価値ベースで過半を占める非製造業については対象外としている。非製造業についても賃金や物価等様々な経路を通じて輸入の影響を受けると考えられる。この経路の解明は輸入の経済全体への影響を考える大変興味深いものであり、今後の研究課題としたい。

本稿の調査期間の後、2009 年から現在に至るまで世界経済では二極化、すなわち新興国経済が堅実な成長を続ける一方で先進国経済が低迷する状況が継続しており、新興国からの輸入の影響はより顕著になっている可能性がある。この可能性を踏まえれば、輸入の影響の分析及び輸入に対する有効な対策は引き続き検討されるべきと思われる。

## 参考文献

伊藤恵子 (2005) 「中・低所得国からの輸入競合度と企業成長：『企業活動基本調査』個票データによる実証分析」, RIETI Discussion Paper Series, 05-J-028.

伊藤恵子 (2011) 「輸出による学習効果の分析：輸出開始とイノベーション活動の相互作用」, RIETI Discussion Paper Series, 11-J-066.

財務省 (2012) 貿易統計.

八代尚光・平野大昌 (2010) 「輸出ブーム期における輸出企業のパフォーマンスと投資行動」, RIETI Policy Discussion Paper Series, 10-J-005.

若杉隆平・戸堂康之・佐藤仁志・西岡修一郎・松浦寿幸・伊藤万里・田中鮎夢 (2008). 「国際化する日本企業の実像 —企業レベルに基づく分析—」, RIETI Discussion Paper Series, 08-J-046.

Álvarez R. and S. Claro. (2009), “David Versus Goliath: The Impact of Chinese Competition on Developing Countries,” *World Development* , 37(3), 560–571.

- Auer, Raphael and Andreas M Fischer. (2008). "The Effect of Trade with Low-income Countries on U.S. Industry." CEPR Discussion Papers, No.6819.
- Bernard, Andrew B., Bradford J. Jensen, and Peter K. Schott. (2006). "Survival of the Best Fit: Exposure to Low-Wage Countries and the (Uneven) Growth of U.S. Manufacturing Plants." *Journal of International Economics*, 68: 219-237.
- Castro, L., M. Olarreaga and D. Saslavsky. (2006), "The impact of trade with China and India on Argentina's manufacturing employment," MPRA Paper, 538.
- Greenaway, D. and R. Kneller. (2007), "Firm Heterogeneity, Exporting and Foreign Direct Investment," *the Economic Journal*, 117:F134-F161.
- Greenaway, D., J. Gullstrand and R. Kneller. (2008), "Surviving Globalisation," *Journal of International economics*, 74:264-277.
- Guadalupe, M. and J. Wulf. (2008) "The Flattening Firm and Product Market Competition: the Effect of Trade Liberalization," NBER Working Paper 14491.
- IMF (2012), *World Economic Outlook Database April 2012*.
- Mayda, A.M, M.Nakane, C.Steinberg and H. Yamada. (2012), "Exposure to Low-wage Country Imports and the Growth of Japanese Manufacturing Plants," RIETI Discussion Paper Series, 12-E-038.
- Melitz, M. (2003), "The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity," *Econometrica*, 71(6): 1695-1725.
- National Export Initiative (2010), *The Export Promotion Cabinet's Plan for Doubling U.S. Exports in Five Years*.
- Tomiura, E. (2003), "The Impact of Import Competition on Japanese Manufacturing Employment," *Journal of the Japanese and International Economics*, 17:118-133.
- Wagner, J. (2007), "Exports and Productivity: A Survey of the Evidence from Firm-level Data," *the World Economy*, 30(1):60-82.

## 補論 本稿で使用したデータ（期間は1998—2008年）

従業者数：経済産業省「企業活動基本調査」の「従業者数合計」

正規職員数：経済産業省「企業活動基本調査」の「従業者数合計」から、「パートタイム従業者計」を除いた数値を正規職員とした。

実質売上高：経済産業省「企業活動基本調査」の「売上高」を、独立行政法人経済産業研究所「JIP データベース 2011」から得た産出デフレーター（＝部門別名目産出額/部門別実質産出額）で除した数値を利用した。デフレーターは、付表2の産業コード対応表を用いて各企業・年に割り当てた。

事業所数：経済産業省「企業活動基本調査」の「事業所数合計」。

給与総額：経済産業省「企業活動基本調査」の「給与総額」。

従業者一人当たり給与：経済産業省「企業活動基本調査」の「給与総額」を「従業者数合計」で除した数値を利用した。

創業からの年数：経済産業省「企業活動基本調査」の「企業設立年」とデータが得られた年の差を創業からの年数とした。なお、対象期間中に合併等により創業からの年数が不連続になっている場合がある。一方、企業設立年に欠損値がある場合、欠損値の前後の年が同じであれば、欠損値を前後の年のデータに置換した。ただし、期初の1998年と期末に2008年に欠損値がある場合はそのままとしている。

国際活動：経済産業省「企業活動基本調査」の「輸出地域計」、「輸入地域計」が正の値の場合、それぞれ輸出、輸入を行っているとみなした。また、「子会社・関連会社アジア」、「子会社・関連会社ヨーロッパ」、「子会社・関連会社北米」のいずれかが正の値の場合、海外子会社を保有しているとみなした。

輸入浸透率：輸出と輸入のデータは、独立行政法人経済産業研究所「JIP データベース 2011」の付帯表より「相手国別貿易統計（輸出額）」及び「相手国別貿易統計（輸入額）」を利用した。生産額は、「JIP データベース 2011」の「部門別名目産出額」を利用した。輸入浸透率の分子となる地域別セクター別の輸入額は、付表2の分類に基づいて集計した。

操作変数：独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID」データベースより、米国のアジア、その他途上国、先進国からの輸入額を操作変数とした。輸入相手国は以下のとおり分類した。

アジアに含まれる国・地域－香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム。

その他途上国に含まれる国－インド、リトアニア、ラトビア、キプロス、マルタ、ルーマニア、ブルガリア、ロシア、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、チリ、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア。

先進国に含まれる国－EU15（英国、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ベルギー・ルクセンブルク、デンマーク、フィンランド、ギリシア、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン）、チェコ、スロバキア、エストニア、ハンガリー、ポーランド、スロベニア、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、トルコ、日本。

RIETI-TID と JIP データベースの産業コードも異なるので、以下の対照表に基づいて米国の地域別輸入額を各企業各年のデータに割り当てた。

JIP データベース産業部門分類と RIETI-TID 産業コードの対照表。

JIP データベース 産業部門分類	RIETI-TID 産業コード	JIP データベース 産業部門分類	RIETI-TID 産業コード	JIP データベース 産業部門分類	RIETI-TID 産業コード
8	3	31	7	54	13
9	3	32	10	55	13
10	3	33	10	56	13
11	3	34	10	57	8
12	3	35	10	58	1
13	3	36	6	59	12
14	3	37	6	67	0
15	11	38	6	68	0
16	9	39	6	92	0
17	12	40	6	13, 14	3
18	9	41	6	23,24	1
19	9	42	4	25,26	1
20	9	43	4	30,31	7
21	9	44	4	34,35	10
22	9	45	4	42,44	4
23	1	46	2	46,53	2
24	1	47	5	47,49	2
25	1	48	4	47,50	2
26	1	49	2	50,53	2
27	1	50	2	51,52	2
28	1	51	2	54,55	13
29	1	52	2	48,50,52	2
30	7	53	2	50,52,53	2

表1 輸入浸透率（輸入相手国別）

表1-1 アジア諸国からの輸入浸透率

JIP	セクター名	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008-1998
8	畜産食料品	0.037	0.036	0.031	0.033	0.037	0.033	0.028	0.034	0.040	0.040	0.035	-0.002
9	水産食料品	0.111	0.111	0.124	0.136	0.150	0.145	0.158	0.159	0.165	0.152	0.135	0.024
10	精穀・製粉	0.003	0.003	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.005	0.005	0.006	0.006	0.003
11	その他の食料品	0.026	0.024	0.024	0.028	0.030	0.030	0.034	0.037	0.040	0.042	0.041	0.014
12	飼料・有機質肥料	0.021	0.021	0.022	0.023	0.026	0.026	0.025	0.028	0.032	0.032	0.028	0.007
13	飲料	0.003	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.002
14	たばこ	0.001	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.001
15	繊維工業製品	0.180	0.204	0.249	0.295	0.311	0.332	0.357	0.387	0.420	0.426	0.428	0.248
16	製材・木製品	0.074	0.091	0.095	0.106	0.120	0.118	0.126	0.128	0.148	0.138	0.128	0.055
17	家具・装備品	0.056	0.064	0.077	0.092	0.103	0.108	0.117	0.132	0.148	0.158	0.167	0.111
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.005	0.005	0.009	0.010	0.014	0.019	0.021	0.021	0.021	0.019	0.020	0.015
19	紙加工品	0.009	0.010	0.014	0.017	0.014	0.017	0.020	0.021	0.023	0.027	0.026	0.017
20	印刷・製版・製本	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
21	皮革・皮革製品・毛皮	0.179	0.197	0.216	0.246	0.266	0.271	0.290	0.319	0.348	0.362	0.372	0.193
22	ゴム製品	0.085	0.088	0.095	0.115	0.117	0.120	0.123	0.142	0.155	0.169	0.170	0.085
23	化学肥料	0.015	0.014	0.018	0.020	0.032	0.049	0.052	0.061	0.069	0.074	0.088	0.073
24	無機化学基礎製品	0.035	0.033	0.039	0.045	0.046	0.048	0.055	0.072	0.080	0.090	0.103	0.067
25	有機化学基礎製品	0.005	0.003	0.006	0.007	0.007	0.010	0.020	0.014	0.015	0.009	0.017	0.011
26	有機化学製品	0.031	0.032	0.037	0.042	0.046	0.050	0.057	0.066	0.069	0.075	0.083	0.052
27	化学繊維	0.033	0.030	0.035	0.044	0.070	0.084	0.091	0.102	0.111	0.133	0.137	0.104
28	化学最終製品	0.014	0.014	0.016	0.021	0.022	0.025	0.027	0.033	0.040	0.049	0.049	0.035
29	医薬品	0.004	0.003	0.004	0.004	0.005	0.005	0.005	0.006	0.008	0.010	0.011	0.007
30	石油製品	0.026	0.034	0.046	0.042	0.034	0.040	0.045	0.044	0.043	0.038	0.042	0.016
31	石炭製品	0.008	0.009	0.012	0.014	0.016	0.028	0.057	0.037	0.025	0.042	0.036	0.028
32	ガラス・ガラス製品	0.025	0.027	0.039	0.040	0.052	0.055	0.062	0.084	0.097	0.093	0.100	0.075
33	セメント・セメント製品	0.001	0.002	0.002	0.003	0.002	0.003	0.003	0.004	0.005	0.005	0.005	0.004
34	陶磁器	0.026	0.026	0.034	0.042	0.053	0.061	0.071	0.081	0.094	0.092	0.084	0.059
35	その他の窯業・土石製品	0.055	0.055	0.060	0.070	0.082	0.081	0.080	0.086	0.096	0.098	0.104	0.049
36	銑鉄・粗鋼	0.010	0.010	0.013	0.009	0.012	0.018	0.020	0.017	0.019	0.020	0.023	0.013
37	その他の鉄鋼	0.019	0.018	0.021	0.020	0.019	0.021	0.028	0.031	0.027	0.030	0.029	0.010
38	非鉄金属製錬・精製	0.087	0.082	0.090	0.088	0.091	0.113	0.140	0.148	0.183	0.191	0.187	0.100
39	非鉄金属加工製品	0.041	0.048	0.054	0.060	0.067	0.075	0.086	0.097	0.102	0.109	0.109	0.068
40	建設・建築用金属製品	0.006	0.006	0.007	0.011	0.013	0.014	0.019	0.027	0.040	0.046	0.045	0.039
41	その他の金属製品	0.021	0.023	0.023	0.027	0.031	0.036	0.043	0.047	0.053	0.060	0.058	0.037
42	一般産業機械	0.016	0.016	0.017	0.024	0.027	0.032	0.039	0.044	0.053	0.056	0.060	0.044
43	特殊産業機械	0.014	0.014	0.017	0.019	0.025	0.030	0.035	0.042	0.049	0.102	0.102	0.088
44	その他の一般機械	0.022	0.023	0.026	0.030	0.035	0.039	0.047	0.053	0.063	0.073	0.075	0.053
45	事務用・サービス用機器	0.044	0.043	0.038	0.048	0.040	0.048	0.051	0.059	0.081	0.075	0.067	0.023
46	重電機器	0.083	0.093	0.108	0.112	0.135	0.144	0.156	0.155	0.167	0.174	0.166	0.083
47	民生用電子・電気機器	0.093	0.104	0.124	0.150	0.164	0.158	0.173	0.209	0.214	0.227	0.227	0.133
48	電子計算機・同付属装置	0.167	0.208	0.274	0.270	0.402	0.444	0.488	0.531	0.605	0.316	0.318	0.151
49	通信機器	0.024	0.018	0.021	0.039	0.049	0.045	0.054	0.059	0.076	0.115	0.130	0.106
50	電子応用装置・電気計測器	0.010	0.011	0.014	0.019	0.032	0.043	0.066	0.064	0.084	0.122	0.126	0.116
51	半導体素子・集積回路	0.166	0.217	0.274	0.311	0.400	0.403	0.454	0.492	0.613	1.102	0.545	0.379
52	電子部品	0.034	0.035	0.046	0.064	0.068	0.084	0.099	0.127	0.141	0.138	0.133	0.099
53	その他の電気機器	0.046	0.049	0.063	0.075	0.098	0.108	0.119	0.126	0.132	0.138	0.139	0.093
54	自動車	0.001	0.001	0.001	0.002	0.003	0.005	0.005	0.004	0.005	0.006	0.007	0.006
55	自動車部品・同付属品	0.004	0.005	0.006	0.007	0.008	0.008	0.010	0.012	0.015	0.021	0.022	0.018
56	その他の輸送用機械	0.011	0.013	0.017	0.019	0.018	0.017	0.018	0.018	0.020	0.020	0.022	0.011
57	精密機械	0.077	0.080	0.077	0.085	0.106	0.118	0.124	0.121	0.124	0.126	0.130	0.053
58	プラスチック製品	0.017	0.018	0.022	0.025	0.028	0.030	0.033	0.042	0.047	0.052	0.055	0.038
59	その他の製造工業製品	0.080	0.088	0.090	0.098	0.111	0.117	0.131	0.140	0.167	0.198	0.184	0.104



表 1-2 その他途上国からの輸入浸透率

JIP	セクター名	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008-1998
8	畜産食料品	0.006	0.006	0.006	0.007	0.008	0.008	0.014	0.018	0.016	0.017	0.024	0.018
9	水産食料品	0.060	0.062	0.061	0.056	0.054	0.051	0.049	0.050	0.053	0.053	0.058	-0.002
10	精穀・製粉	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
11	その他の食料品	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.005	0.006	0.006	0.007	0.003
12	飼料・有機質肥料	0.003	0.002	0.007	0.016	0.017	0.013	0.013	0.013	0.021	0.018	0.012	0.009
13	飲料	0.004	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.000
14	たばこ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000
15	繊維製品	0.010	0.009	0.010	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.013	0.013	0.013	0.003
16	製材・木製品	0.014	0.013	0.015	0.017	0.022	0.025	0.029	0.034	0.034	0.037	0.033	0.019
17	家具・装備品	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.005	0.004	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.005	0.005	0.005	0.005	0.000
19	紙加工品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20	印刷・製版・製本	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
21	皮革・皮革製品・毛皮	0.012	0.012	0.013	0.016	0.015	0.016	0.016	0.018	0.018	0.021	0.021	0.009
22	ゴム製品	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.001
23	化学肥料	0.023	0.024	0.024	0.022	0.030	0.028	0.030	0.031	0.035	0.028	0.035	0.013
24	無機化学基礎製品	0.005	0.003	0.002	0.003	0.003	0.004	0.005	0.006	0.006	0.006	0.007	0.002
25	有機化学基礎製品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
26	有機化学製品	0.010	0.009	0.010	0.014	0.020	0.021	0.023	0.023	0.025	0.026	0.025	0.014
27	化学繊維	0.000	0.000	0.001	0.001	0.002	0.002	0.003	0.003	0.002	0.003	0.002	0.002
28	化学最終製品	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.004	0.004	0.004	0.002
29	医薬品	0.003	0.003	0.003	0.004	0.006	0.005	0.005	0.007	0.007	0.009	0.007	0.004
30	石油製品	0.044	0.050	0.060	0.055	0.053	0.059	0.064	0.067	0.080	0.081	0.085	0.041
31	石炭製品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.004	0.001	0.000	0.000	0.001	0.001
32	ガラス・ガラス製品	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000
33	セメント・セメント製品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
34	陶磁器	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.000
35	その他の窯業・土石製品	0.003	0.004	0.004	0.004	0.005	0.007	0.006	0.005	0.003	0.004	0.003	0.000
36	銑鉄・粗鋼	0.020	0.016	0.016	0.015	0.017	0.023	0.025	0.024	0.023	0.030	0.033	0.013
37	その他の鉄鋼	0.001	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
38	非鉄金属製錬・精製	0.179	0.192	0.212	0.199	0.177	0.192	0.191	0.185	0.210	0.198	0.210	0.031
39	非鉄金属加工製品	0.003	0.003	0.008	0.008	0.006	0.005	0.007	0.014	0.020	0.022	0.026	0.023
40	建設・建築用金属製品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
41	その他の金属製品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
42	一般産業機械	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
43	特殊産業機械	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001
44	その他の一般機械	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
45	事務用・サービス用機器	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000
46	重電機器	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.002
47	民生用電子・電気機器	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
48	電子計算機・同付属品	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.004	0.005	0.003	0.003	0.001
49	通信機器	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
50	電子応用装置・電気計測器	0.000	0.001	0.001	0.002	0.002	0.001	0.002	0.002	0.003	0.003	0.002	0.002
51	半導体素子・集積回路	0.000	0.000	0.003	0.004	0.005	0.006	0.004	0.005	0.008	0.013	0.007	0.007
52	電子部品	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000
53	その他の電気機器	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000
54	自動車	0.000	0.000	0.002	0.004	0.007	0.011	0.010	0.012	0.012	0.011	0.007	0.007
55	自動車部品・同付属品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
56	その他の輸送用機械	0.000	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.005	0.005
57	精密機械	0.001	0.002	0.002	0.002	0.004	0.004	0.003	0.004	0.004	0.004	0.005	0.004
58	プラスチック製品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
59	その他の製造工業製品	0.009	0.013	0.011	0.010	0.011	0.012	0.015	0.015	0.015	0.013	0.010	0.000

表 1-3 先進国からの輸入浸透率

JIP	セクター名	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008-1998
8	畜産食料品	0.148	0.149	0.162	0.181	0.165	0.177	0.169	0.174	0.160	0.170	0.163	0.015
9	水産食料品	0.074	0.083	0.080	0.082	0.085	0.080	0.085	0.093	0.092	0.095	0.099	0.025
10	精穀・製粉	0.006	0.004	0.006	0.005	0.006	0.006	0.008	0.006	0.007	0.010	0.009	0.003
11	その他の食料品	0.033	0.028	0.026	0.030	0.030	0.031	0.031	0.034	0.034	0.034	0.033	0.000
12	飼料・有機質肥料	0.049	0.051	0.064	0.065	0.064	0.060	0.057	0.056	0.063	0.054	0.046	-0.003
13	飲料	0.032	0.024	0.022	0.024	0.025	0.026	0.026	0.027	0.033	0.034	0.033	0.000
14	たばこ	0.077	0.074	0.078	0.077	0.082	0.079	0.082	0.118	0.131	0.126	0.122	0.044
15	繊維製品	0.045	0.040	0.038	0.044	0.047	0.047	0.047	0.047	0.047	0.045	0.041	-0.004
16	製材・木製品	0.113	0.116	0.118	0.122	0.121	0.120	0.125	0.120	0.129	0.135	0.135	0.023
17	家具・装備品	0.031	0.028	0.032	0.035	0.038	0.040	0.039	0.038	0.041	0.042	0.036	0.005
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.063	0.057	0.060	0.058	0.057	0.056	0.056	0.052	0.056	0.053	0.047	-0.016
19	紙加工品	0.007	0.007	0.007	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.009	0.009	0.007	0.001
20	印刷・製版・製本	0.005	0.004	0.003	0.004	0.003	0.003	0.004	0.005	0.004	0.005	0.005	0.000
21	皮革・皮革製品・毛皮	0.180	0.181	0.189	0.214	0.222	0.236	0.236	0.240	0.244	0.237	0.226	0.046
22	ゴム製品	0.037	0.030	0.026	0.028	0.027	0.026	0.025	0.024	0.024	0.025	0.025	-0.012
23	化学肥料	0.095	0.083	0.082	0.085	0.091	0.088	0.093	0.098	0.101	0.103	0.164	0.068
24	無機化学基礎製品	0.066	0.065	0.067	0.072	0.072	0.070	0.076	0.071	0.079	0.088	0.080	0.014
25	有機化学基礎製品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001
26	有機化学製品	0.110	0.113	0.117	0.133	0.142	0.144	0.146	0.137	0.137	0.140	0.131	0.021
27	化学繊維	0.035	0.030	0.029	0.033	0.044	0.053	0.059	0.056	0.065	0.075	0.074	0.039
28	化学最終製品	0.080	0.080	0.077	0.080	0.081	0.083	0.085	0.082	0.088	0.090	0.084	0.004
29	医薬品	0.069	0.069	0.068	0.075	0.081	0.084	0.088	0.106	0.114	0.122	0.129	0.059
30	石油製品	0.008	0.008	0.008	0.008	0.009	0.010	0.009	0.008	0.008	0.010	0.013	0.005
31	石炭製品	0.001	0.001	0.000	0.000	0.001	0.001	0.002	0.002	0.001	0.001	0.002	0.000
32	ガラス・ガラス製品	0.054	0.048	0.051	0.051	0.047	0.047	0.053	0.047	0.048	0.037	0.033	-0.021
33	セメント・セメント製品	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000
34	陶磁器	0.049	0.046	0.050	0.047	0.049	0.050	0.048	0.046	0.044	0.045	0.041	-0.007
35	その他の窯業・土石製品	0.025	0.022	0.023	0.026	0.029	0.029	0.031	0.033	0.036	0.039	0.036	0.010
36	鋳鉄・粗鋼	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003	0.004	0.005	0.008	0.008	0.005
37	その他の鉄鋼	0.004	0.003	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004	0.005	0.004	0.000
38	非鉄金属製錬・精製	0.265	0.245	0.245	0.233	0.233	0.232	0.241	0.227	0.220	0.227	0.243	-0.022
39	非鉄金属加工製品	0.038	0.039	0.034	0.039	0.036	0.032	0.034	0.040	0.042	0.044	0.049	0.011
40	建設・建築用金属製品	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.002	0.002	0.003	0.002	0.002	0.000
41	その他の金属製品	0.019	0.016	0.014	0.017	0.018	0.018	0.019	0.020	0.021	0.023	0.022	0.003
42	一般産業機械	0.041	0.036	0.040	0.044	0.043	0.042	0.046	0.045	0.048	0.049	0.046	0.006
43	特殊産業機械	0.067	0.060	0.065	0.073	0.082	0.083	0.085	0.083	0.084	0.067	0.061	-0.006
44	その他の一般機械	0.032	0.031	0.030	0.034	0.038	0.038	0.039	0.039	0.043	0.046	0.043	0.011
45	事務用・サービス用機器	0.013	0.013	0.024	0.011	0.008	0.009	0.006	0.004	0.006	0.005	0.005	-0.008
46	重電機器	0.040	0.039	0.039	0.046	0.047	0.052	0.055	0.051	0.060	0.058	0.055	0.015
47	民生用電子・電気機器	0.016	0.015	0.015	0.017	0.019	0.018	0.016	0.018	0.021	0.023	0.020	0.003
48	電子計算機・同付属品	0.132	0.108	0.123	0.130	0.137	0.112	0.106	0.107	0.113	0.055	0.051	-0.081
49	通信機器	0.043	0.047	0.042	0.042	0.031	0.021	0.014	0.017	0.018	0.032	0.033	-0.010
50	電子応用装置・電気計測器	0.161	0.167	0.159	0.185	0.254	0.257	0.311	0.281	0.293	0.247	0.232	0.070
51	半導体素子・集積回路	0.195	0.162	0.149	0.170	0.200	0.165	0.159	0.156	0.203	0.473	0.222	0.026
52	電子部品	0.030	0.026	0.032	0.029	0.023	0.016	0.016	0.017	0.017	0.026	0.020	-0.010
53	その他の電気機器	0.072	0.068	0.085	0.079	0.072	0.068	0.072	0.070	0.078	0.076	0.070	-0.002
54	自動車	0.101	0.098	0.092	0.086	0.091	0.086	0.093	0.086	0.089	0.099	0.077	-0.023
55	自動車部品・同付属品	0.012	0.011	0.012	0.013	0.017	0.017	0.016	0.016	0.017	0.021	0.020	0.008
56	その他の輸送用機械	0.198	0.185	0.130	0.126	0.177	0.174	0.164	0.187	0.195	0.206	0.175	-0.023
57	精密機械	0.208	0.217	0.206	0.232	0.262	0.270	0.274	0.286	0.287	0.281	0.261	0.053
58	プラスチック製品	0.012	0.013	0.013	0.014	0.015	0.015	0.014	0.016	0.017	0.017	0.015	0.003
59	その他の製造工業製品	0.080	0.081	0.080	0.086	0.085	0.085	0.092	0.077	0.080	0.077	0.083	0.003

表2 主要変数の概要

表 2-1 従業者数変化率(1998-2008年)

	標本数	平均値	標準偏差	t検定
全体	21000	-0.0118	0.1119	-
非輸出企業	7260	-0.0144	0.1122	-
輸出企業	13740	-0.0104	0.1118	**
継続的輸出企業	8160	-0.0109	0.1027	**
一時的輸出企業	5580	-0.0096	0.1238	**
非輸入企業	8030	-0.0121	0.1059	-
輸入企業	12970	-0.0115	0.1155	-
継続的輸入企業	5660	-0.0119	0.1064	-
一時的輸入企業	7310	-0.0113	0.1221	-
海外子会社非保有企業	9200	-0.0144	0.1084	-
海外子会社保有企業	11800	-0.0097	0.1146	***
継続的保有企業	1700	-0.0043	0.1173	***
一時的保有企業	10100	-0.0106	0.1141	**

注：平均値は期間中の変化率の単純平均。t検定の欄は、国内企業（非輸出企業、非輸入企業、海外子会社非保有企業）との間で平均値の差がゼロである、とする帰無仮説の検定結果を示す。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意、空欄は帰無仮説を棄却せず。

表 2-2 正規職員数変化率

	標本数	平均値	標準偏差	t検定
全体	15687	-0.0145	0.1183	-
非輸出企業	5257	-0.0187	0.1242	-
輸出企業	10430	-0.0123	0.1151	***
継続的輸出企業	6343	-0.0130	0.1060	***
一時的輸出企業	4087	-0.0113	0.1280	***
非輸入企業	5760	-0.0153	0.1171	-
輸入企業	9927	-0.0140	0.1189	-
継続的輸入企業	4508	-0.0136	0.1100	-
一時的輸入企業	5419	-0.0143	0.1259	-
海外子会社非保有企業	6575	-0.0174	0.1181	-
海外子会社保有企業	9112	-0.0124	0.1183	***
継続的保有企業	1368	-0.0055	0.1137	***
一時的保有企業	7744	-0.0136	0.1191	*

注：平均値は期間中の変化率の単純平均。t検定の欄は、国内企業（非輸出企業、非輸入企業、海外子会社非保有企業）との間で平均値の差がゼロである、とする帰無仮説の検定結果を示す。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意、空欄は帰無仮説を棄却せず。

表 2-3 実質売上高変化率

	標本数	平均値	標準偏差	t検定
全体	21000	0.0058	0.1658	-
非輸出企業	7260	-0.0079	0.1595	-
輸出企業	13740	0.0130	0.1686	***
継続的輸出企業	8160	0.0179	0.1622	***
一時的輸出企業	5580	0.0058	0.1774	***
非輸入企業	8030	-0.0036	0.1575	-
輸入企業	12970	0.0116	0.1705	***
継続的輸入企業	5660	0.0161	0.1583	***
一時的輸入企業	7310	0.0081	0.1794	***
海外子会社非保有企業	9200	-0.0054	0.1703	-
海外子会社保有企業	11800	0.0145	0.1618	***
継続的保有企業	1700	0.0229	0.1799	***
一時的保有企業	10100	0.0131	0.1585	***

注：平均値は期間中の変化率の単純平均。t検定の欄は、国内企業（非輸出企業、非輸入企業、海外子会社非保有企業）との間で平均値の差がゼロである、とする帰無仮説の検定結果を示す。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意、空欄は帰無仮説を棄却せず。

表 2-4 事業所数変化率

	標本数	平均値	標準偏差	t検定
全体	21000	-0.0004	0.2690	-
非輸出企業	7260	-0.0001	0.2547	-
輸出企業	13740	-0.0006	0.2763	
継続的輸出企業	8160	-0.0033	0.2835	
一時的輸出企業	5580	0.0033	0.2654	
非輸入企業	8030	0.0017	0.2406	-
輸入企業	12970	-0.0017	0.2852	
継続的輸入企業	5660	-0.0015	0.2879	
一時的輸入企業	7310	-0.0019	0.2832	
海外子会社非保有企業	9200	0.0007	0.2417	-
海外子会社保有企業	11800	-0.0013	0.2886	
継続的保有企業	1700	0.0045	0.2984	
一時的保有企業	10100	-0.0023	0.2869	

注：平均値は期間中の変化率の単純平均。t検定の欄は、国内企業（非輸出企業、非輸入企業、海外子会社非保有企業）との間で平均値の差がゼロである、とする帰無仮説の検定結果を示す。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意、空欄は帰無仮説を棄却せず。

表 2-5 給与総額変化率

	標本数	平均値	標準偏差	t 検定
全体	20996	-0.0184	0.2231	-
非輸出企業	7260	-0.0242	0.2153	-
輸出企業	13736	-0.0153	0.2270	***
継続的輸出企業	8160	-0.0142	0.2144	***
一時的輸出企業	5576	-0.0168	0.2443	*
非輸入企業	8028	-0.0216	0.2208	-
輸入企業	12968	-0.0164	0.2244	
継続的輸入企業	5660	-0.0158	0.2009	
一時的輸入企業	7308	-0.0169	0.2411	
海外子会社非保有企業	9200	-0.0224	0.2211	-
海外子会社保有企業	11796	-0.0152	0.2245	**
継続的保有企業	1700	-0.0070	0.2481	***
一時的保有企業	10096	-0.0166	0.2203	*

注：平均値は期間中の変化率の単純平均。t 検定の欄は、国内企業（非輸出企業、非輸入企業、海外子会社非保有企業）との間で平均値の差がゼロである、とする帰無仮説の検定結果を示す。\*は 1%有意水準で有意、\*\*は 5%有意水準で有意、\*\*\*は 1%有意水準で有意、空欄は帰無仮説を棄却せず。

表 2-6 従業員一人当たり給与変化率

	標本数	平均値	標準偏差	t 検定
全体	20996	-0.0066	0.2245	-
非輸出企業	7260	-0.0098	0.2165	-
輸出企業	13736	-0.0049	0.2286	
継続的輸出企業	8160	-0.0033	0.2193	*
一時的輸出企業	5576	-0.0073	0.2416	
非輸入企業	8028	-0.0095	0.2214	-
輸入企業	12968	-0.0049	0.2264	
継続的輸入企業	5660	-0.0039	0.2054	
一時的輸入企業	7308	-0.0056	0.2414	
海外子会社非保有企業	9200	-0.0080	0.2216	-
海外子会社保有企業	11796	-0.0055	0.2267	
継続的保有企業	1700	-0.0027	0.2423	
一時的保有企業	10096	-0.0060	0.2240	

注：平均値は期間中の変化率の単純平均。t 検定の欄は、国内企業（非輸出企業、非輸入企業、海外子会社非保有企業）との間で平均値の差がゼロである、とする帰無仮説の検定結果を示す。\*は 1%有意水準で有意、\*\*は 5%有意水準で有意、\*\*\*は 1%有意水準で有意、空欄は帰無仮説を棄却せず。

表 3 輸入が我が国製造業の従業者数変化率に及ぼす影響

表 3-1 輸出属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	-1.40266	-0.04321	0.02308	-0.17628
		0.50051 ***	0.08476	0.09834	0.18153
	途上国 (除アジア)	-9.32250	-2.54897	-2.95327	-1.86638
		4.64777 **	0.75073 ***	0.94371 ***	1.37480
	先進国	-6.50927	-0.62088	-0.70700	-0.33871
		2.69055 **	0.26334 **	0.31075 **	0.47891
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.29319	-0.27345	-0.26594	-0.29311
		0.01419 ***	0.00657 ***	0.00852 ***	0.01079 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.01723	0.00393	0.00362	0.00521
		0.00666 **	0.00089 ***	0.00104 ***	0.00183 ***
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		7260	13740	8160	5790

(OLS)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	-0.13041	-0.01337	0.00850	-0.08124
		0.06911 *	0.03420	0.03847	0.06796
	途上国 (除アジア)	0.03062	0.04632	0.02501	0.40957
		0.32385	0.14477	0.16284	0.30630
	先進国	0.10835	0.03343	0.06177	0.01036
		0.08842	0.05101	0.06315	0.08530
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.29228	-0.26636	-0.26005	-0.28628
		0.00901 ***	0.00607 ***	0.00792 ***	0.00973 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00121	0.00273	0.00259	0.00386
		0.00102	0.00064 ***	0.00076 ***	0.00117 ***
観測値		7260	13740	8510	5790
Durbin-Wu-Hausman test		6.85	14.2	14.23	3.09

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 3-2 輸入属性別に見た影響

## (操作変数法)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.74955	-0.04922	0.05048	-0.09429
		0.24591 ***	0.08493	0.12799	0.12120
	途上国 (除アジア)	-6.44862	-2.57464	-2.63869	-2.61505
		2.82372 **	0.77601 ***	1.09947 **	1.17521 **
	先進国	-2.98299	-0.85187	-1.57270	-0.68344
		1.15446 ***	0.28771 ***	0.95383 *	0.29998 **
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.28388	-0.27721	-0.25956	-0.29682
		0.01050 ***	0.00688 ***	0.01054 ***	0.00993 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.01075	0.00360	0.00414	0.00336
		0.00337 ***	0.00093 ***	0.00140 ***	0.00133 **
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		8030	12970	5660	7310

## (OLS)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.08384	-0.02027	-0.01994	-0.00715
		0.06256	0.03567	0.04985	0.05184
	途上国 (除アジア)	-0.20127	0.06620	-0.12148	0.09728
		0.23049	0.16156	0.21399	0.25054
	先進国	0.07050	0.06244	-0.00148	0.08979
		0.07848	0.05398	0.08423	0.07199
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.27895	-0.26943	-0.25559	-0.28406
		0.00841 ***	0.00633 ***	0.00963 ***	0.00858 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00185	0.00214	0.00294	0.00151
		0.00090 **	0.00067 ***	0.00094 ***	0.00096
観測値		8030	12970	5660	7310
Durbin-Wu-Hausman test		8.57	16.62	6.71	8.67

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 3-3 海外子会社保有状況別に見た影響

## (操作変数法)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	-0.63942	0.02719	0.01666	-0.00153
		0.17142 ***	0.09405	0.28949	0.10276
	途上国 (除アジア)	-2.40799	-2.76125	-7.95573	-2.22780
		1.17541 **	0.93570 ***	10.15216	0.87403 **
	先進国	-1.59068	-1.01515	0.02852	-0.87182
		0.50612 ***	0.38655 ***	1.65686	0.33187 ***
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.30660	-0.26034	-0.30841	-0.25559
		0.00846 ***	0.00741 ***	0.02212 ***	0.00780 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00579	0.00416	0.00565	0.00382
		0.00183 ***	0.00098 ***	0.00460	0.00100 ***
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		9200	11800	1700	10100

## (OLS)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	-0.04919	-0.04036	0.07236	-0.08072
		0.04859	0.03981	0.09158	0.04508 *
	途上国 (除アジア)	-0.13503	0.05515	-0.61497	0.08459
		0.22562	0.16598	1.68310	0.16873
	先進国	0.07895	0.07619	0.12997	0.07258
		0.06269	0.06189	0.18168	0.06653
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.30617	-0.25166	-0.30690	-0.24835
		0.00784 ***	0.00658 ***	0.01901 ***	0.00710 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00002	0.00319	0.00298	0.00315
		0.00081	0.00070 ***	0.00227	0.00075 ***
観測値		9200	11800	1700	10100
Durbin-Wu-Hausman test		13.96	13.71	0.95	13.91

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。



表 4 輸入が我が国製造業の正規職員数数変化率に及ぼす影響

表 4-1 輸出属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	-0.16530	-0.15272	-0.10624	-0.20387
		0.04233 ***	0.03840 ***	0.04494 **	0.06928 ***
	途上国 (除アジア)	0.12789	0.25428	0.25580	0.35010
		0.20391	0.11604 **	0.16921	0.18233 *
	先進国	0.26728	0.13584	0.10852	0.23367
		0.10685 **	0.05049 ***	0.05587 *	0.10414 **
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.09718	-0.05427	-0.05285	-0.06418
		0.00868 ***	0.00545 ***	0.00718 ***	0.00877 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00367	0.00537	0.00451	0.00604
		0.00105 ***	0.00071 ***	0.00086 ***	0.00127 ***
推計手法		Random	Random	Random	Random
観測値		5257	10422	6343	4079

(OLS)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	-0.16434	-0.09800	-0.06485	-0.15163
		0.03780 ***	0.02996 ***	0.03476 *	0.05743 ***
	途上国 (除アジア)	0.09454	0.26051	0.22088	0.48739
		0.16670	0.09077 ***	0.12485 *	0.15256 ***
	先進国	0.16718	0.08274	0.10013	0.05151
		0.07986 **	0.03898 **	0.04466 **	0.07800
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.09579	-0.05359	-0.05241	-0.08598
		0.00864 ***	0.00544 ***	0.00717 ***	0.00907 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00360	0.00503	0.00420	0.00560
		0.00105 ***	0.00069 ***	0.00083 ***	0.00124 ***
観測値		5257	10422	6343	4079
Durbin-Wu-Hausman test		3.63	7.02	2.31	-

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 4-2 輸入属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.73104	0.01203	0.32786	-0.19056
		0.31155 **	0.10754	0.20163	0.16330
	途上国 (除アジア)	-11.78056	-4.23498	-6.66241	-3.20806
		8.34229	1.21845 ***	3.02591 **	1.47890 **
	先進国	-3.54101	-1.74123	-3.21835	-1.56078
		3.07107	0.43899 ***	1.65358 *	0.44725 ***
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.30381	-0.29630	-0.29818	-0.31027
		0.01527 ***	0.00867 ***	0.01599 ***	0.01223 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.01434	0.00331	0.00550	0.00174
		0.00717 ***	0.00118 ***	0.00232 ***	0.00163
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		5752	9927	4508	5419

(OLS)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.20950	0.01155	0.01290	0.04176
		0.08929 **	0.04449	0.05923	0.06800
	途上国 (除アジア)	-0.36804	0.03364	-0.19603	-0.11014
		0.34906	0.24136	0.29566	0.43680
	先進国	0.09749	0.02183	-0.03300	0.00602
		0.11702	0.06674	0.09602	0.09468
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.30891	-0.28563	-0.28499	-0.29433
		0.01089 ***	0.00761 ***	0.01143 ***	0.01049 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00404	0.00066	0.00245	-0.00133
		0.00117 ***	0.00079	0.00107 **	0.00117
観測値		5752	9927	4508	5419
Durbin-Wu-Hausman test		3.64	18.7	5.07	15.11

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 4-3 海外子会社保有状況別に見た影響

(操作変数法)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	-0.74108	0.18196	-2.14476	-0.00153
		0.25909 ***	0.13977	4.39337	0.10276
	途上国 (除アジア)	-5.22175	-5.86166	91.24393	-2.22780
		2.30475 ***	1.55444 ***	255.30290	0.87403 ***
	先進国	-1.89797	-2.18872	4.15566	-0.87182
		0.95330 **	0.61218 ***	8.26969	0.33187 ***
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.32303	-0.29120	-0.27997	-0.25559
		0.01132 ***	0.00986 ***	0.17427	0.00780 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00852	0.00372	-0.01943	0.00382
		0.00319 ***	0.00124 ***	0.07047	0.00100 ***
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		6567	9112	1368	7744

(OLS)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	-0.03157	-0.02640	0.10465	-0.08440
		0.06299	0.05126	0.10304	0.06070
	途上国 (除アジア)	-0.56778	0.08151	0.50702	0.16088
		0.43523	0.22752	2.16066	0.23338
	先進国	0.17594	-0.04565	-0.12906	-0.06478
		0.08778 **	0.07726	0.21995	0.08390
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.32777	-0.27521	-0.35221	-0.27089
		0.01007 ***	0.00793 ***	0.02259 ***	0.00857 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00045	0.00164	0.00361	0.00143
		0.00104	0.00082 **	0.00250	0.00089
観測値		6567	9112	1368	7744
Durbin-Wu-Hausman test		8.5	16.79	3.17	18.51

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表5 輸入が我が国製造業の実質売上高変化率に及ぼす影響

表5-1 輸出属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	-0.15810	-0.22696	-0.15685	-0.35307
		0.51708	0.04578 ***	0.05669 ***	0.07772 ***
	途上国 (除アジア)	-7.57779	0.31257	0.46788	0.03800
		4.80161	0.12886 **	0.20414 **	0.18836
	先進国	-2.12931	0.13317	0.00962	0.38098
		2.77961	0.05892 *	0.06952	0.11226 ***
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.03524	0.04959	0.04963	0.04710
		0.01466 ***	0.00637 ***	0.00870 ***	0.00970 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.01278	0.01317	0.01325	0.01316
		0.00688 *	0.00091 ***	0.00114 ***	0.00152 ***
推計手法		Fixed	Random	Random	Random
観測値		7450	13740	8160	5580

(OLS)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	-0.41010	-0.46433	-0.46603	-0.48180
		0.10358 ***	0.03585 ***	0.04330 ***	0.06374 ***
	途上国 (除アジア)	2.66236	0.48681	0.58516	0.34904
		0.48534 ***	0.10883 ***	0.15467 ***	0.16589 **
	先進国	0.02854	0.14613	0.08970	0.22823
		0.13251	0.04720 ***	0.05715	0.08491 ***
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.04736	0.04778	0.04720	0.04635
		0.01350 ***	0.00635 ***	0.00867 ***	0.00968 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00817	0.01495	0.01557	0.01429
		0.00153 ***	0.00088 ***	0.00110 ***	0.00149 ***
観測値		7260	13740	8160	5580
Durbin-Wu-Hausman test		23.86	76.15	74.1	19.92

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 5-2 輸入属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.23378	0.03576	0.33549	-0.09977
		0.32866	0.12549	0.19314 *	0.18210
	途上国 (除アジア)	-1.18928	0.45262	-1.16314	0.75376
		3.77392	1.14662	1.65914	1.76565
	先進国	-3.08981	0.16876	-2.77315	0.81872
		1.54294 **	0.42512	1.43937 *	0.45069 *
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.05464	-0.05854	-0.05290	-0.06029
		0.01403 ***	0.01016 ***	0.01591 ***	0.01491 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.01456	0.00998	0.01071	0.00988
		0.00451 ***	0.00138 ***	0.00211 ***	0.00199 ***
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		8030	12970	5660	7310

(OLS)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.49705	-0.68543	-0.63107	-0.70256
		0.09667 ***	0.05427 ***	0.07498 ***	0.07929 ***
	途上国 (除アジア)	2.71336	0.43399	-0.38659	1.08020
		0.35614 ***	0.24580 *	0.32184	0.38315 ***
	先進国	-0.17500	0.23174	0.39451	0.17737
		0.12126	0.08212 ***	0.12668 ***	0.11009 *
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.05600	-0.06206	-0.05118	-0.06747
		0.01300 ***	0.00963 ***	0.01448 ***	0.01312 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.01147	0.01440	0.01459	0.01403
		0.00140 ***	0.00102 ***	0.00141 ***	0.00147 ***
観測値		8030	12970	5660	7600
Durbin-Wu-Hausman test		17.27	43.11	31.79	16.16

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 5-3 海外子会社保有状況別に見た影響

(操作変数法)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	0.06663	0.10678	-0.97974	0.25938
		0.26758	0.13017	0.49507 **	0.14197 *
	途上国 (除アジア)	-1.00851 1.83478	2.51124 1.29501 *	29.98226 17.36142 *	2.74256 1.20746 **
	先進国	-0.37261 0.79003	-0.22292 0.53498	4.52388 2.83343	-0.11715 0.45848
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.07402 0.01320 ***	-0.04469 0.01025 ***	-0.05934 0.03784	-0.03437 0.01078 ***
	創業年数 (1期ラグ、対数値)	0.00787 0.00286 ***	0.00972 0.00136 ***	0.00308 0.00787	0.00890 0.00139 ***
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		9200	11800	1700	10100

(OLS)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	-0.50132	-0.71112	-0.80389	-0.68842
		0.08103 ***	0.05692 ***	0.14041 ***	0.06339 ***
	途上国 (除アジア)	1.62453 0.37624 ***	0.80204 0.23732 ***	12.10232 2.58049 ***	0.75818 0.23729 ***
	先進国	0.13529 0.10454	0.12301 0.08849	0.24602 0.27855	0.06931 0.09357
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.07759 0.01307 ***	-0.05253 0.00941 ***	-0.08875 0.02914 ***	-0.04597 0.00999 ***
	創業年数 (1期ラグ、対数値)	0.00972 0.00134 ***	0.01466 0.00101 ***	0.01304 0.00349 ***	0.01470 0.00106 ***
観測値		9200	11800	1700	10100
Durbin-Wu-Hausman test		19.29	49.35	3.9	56.87

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 6 輸入が我が国製造業の事業所数変化率に及ぼす影響

表 6-1 輸出属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	0.03191	-0.10039	-0.10205	-0.09744
		0.07625	0.08057	0.10777	0.12293
	途上国 (除アジア)	0.31686	-0.12174	-0.12179	-0.05876
		0.27728	0.22676	0.38813	0.29792
	先進国	-0.14279	0.09498	0.07663	0.17117
		0.17149	0.10369	0.13219	0.17756
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.00819	0.00687	0.00014	0.00795
		0.01541	0.01120	0.01654	0.01534
創業年数 (1期ラグ、対数値)		-0.00372	-0.00019	-0.00035	0.00028
		0.00196 *	0.00159	0.00217	0.00240
推計手法		Random	Random	Random	Random
観測値		7450	13740	8160	5580

(OLS)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	0.05959	-0.02136	-0.00293	-0.04518
		0.06999	0.06319	0.08258	0.10091
	途上国 (除アジア)	0.21938	-0.03034	0.11168	-0.12168
		0.24890	0.19182	0.29497	0.26260
	先進国	0.03214	0.03068	-0.05928	0.21055
		0.13294	0.08319	0.10900	0.13441
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.00927	0.00750	0.00115	0.00818
		0.01539	0.01119	0.01653	0.01533
創業年数 (1期ラグ、対数値)		-0.00377	-0.00067	-0.00093	-0.00012
		0.00195 *	0.00155	0.00210	0.00235
観測値		7450	13740	8160	5580
Durbin-Wu-Hausman test		3.42	3.37	4.93	0.75

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 6-2 輸入属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.02508	-0.03111	-0.23653	-0.01542
		0.07746	0.07720	0.16450	0.10039
	途上国 (除アジア)	0.44740	-0.28898	-0.31236	-0.43206
		0.26326 *	0.23746	0.56945	0.30131
	先進国	-0.08618	0.06530	0.01625	0.19269
		0.16218	0.10666	0.23382	0.14068
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.00468	0.00698	-0.06881	0.01422
		0.01435	0.01165	0.02437 ***	0.01470
創業年数 (1期ラグ、対数値)		-0.00250	-0.00125	0.00147	-0.00333
		0.00180	0.00164	0.00272	0.00216
推計手法		Random	Random	Random	Random
観測値		8030	12970	5660	7310

(OLS)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.00106	0.01304	0.01316	0.01657
		0.06996	0.06252	0.10005	0.08295
	途上国 (除アジア)	0.45420	-0.15494	-0.03153	-0.28196
		0.22567 **	0.20479	0.33041	0.26708
	先進国	-0.09810	0.04720	-0.16091	0.21717
		0.12305	0.08620	0.13710	0.11315 *
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.00435	0.00721	-0.00897	0.01410
		0.01433	0.01164	0.01967	0.01470
創業年数 (1期ラグ、対数値)		-0.00264	-0.00151	0.00050	-0.00351
		0.00179	0.00161	0.00254	0.00213 *
観測値		8030	12970	5660	7310
Durbin-Wu-Hausman test		0.71	2.29	33.28	2.75

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。



表 6-3 海外子会社保有状況別に見た影響

(操作変数法)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	-0.01232	-0.00435	-0.77297	-0.00153
		0.07061	0.08679	0.30061 **	0.10276
	途上国	0.30068	-0.25782	1.01968	-2.22780
	(除アジア)	0.20102	0.29737	4.07525	0.87403
	先進国	-0.12886	0.10813	0.14859	-0.87182
		0.11668	0.12634	0.35552	0.33187
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.00541	0.00000	-0.02300	-0.25559
		0.01313	0.01244	0.03661	0.00780
創業年数 (1期ラグ、対数値)		-0.00152	-0.00201	0.00331	0.00382
		0.00166	0.00176	0.00622	0.00100
推計手法		Random	Random	Random	Random
観測値		9200	11800	1700	10100

(OLS)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	0.04372	0.01223	-0.51784	0.09411
		0.06179	0.07072	0.20395 **	0.07667
	途上国	0.28503	-0.19172	-2.26500	-0.15767
	(除アジア)	0.18147	0.24290	3.09758	0.24730
	先進国	-0.08917	0.09313	0.36869	0.08800
		0.09268	0.10130	0.28952	0.10984
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.00546	0.00010	-0.01922	0.00241
		0.01313	0.01242	0.03649	0.01337
創業年数 (1期ラグ、対数値)		-0.00188	-0.00209	0.00137	-0.00269
		0.00164	0.00173	0.00582	0.00183
観測値		9200	11800	1700	10100
Durbin-Wu-Hausman test		3.09	0.25	6.4	0.56

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 7 輸入が我が国製造業の給与総額変化率に及ぼす影響

表 7-1 輸出属性別に見た影響

(操作変数法)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	-0.40899	0.48697	0.71149	0.31717
		0.70927	0.19085 **	0.22333 ***	0.40377
	途上国 (除アジア)	-1.54985	-2.78356	-2.66620	-2.80615
		6.58623	1.69035 *	2.14305	3.05765
	先進国	-3.27247	-1.78181	-1.93930	-1.23734
		3.81270	0.59295 ***	0.70569 ***	1.06496
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.06713	-0.08569	-0.04725	-0.12881
		0.02011 ***	0.01480 ***	0.01936 **	0.02401 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00636	0.00553	0.00411	0.00687
		0.00943	0.00200 ***	0.00236 *	0.00407 *
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		7260	13736	8160	5576

(OLS)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	-0.07736	0.134458	0.10709	0.25736
		0.14785	0.078132 *	0.09038	0.15122 *
	途上国 (除アジア)	1.02502	-0.042634	-0.21159	0.58888
		0.69280	0.330783	0.38258	0.68157
	先進国	-0.10228	-0.132969	-0.27934	0.06133
		0.18915	0.116547	0.14836 *	0.18981
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.06789	-0.077093	-0.04220	-0.11764
		0.01928 ***	0.013878 ***	0.01860 **	0.02165 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00113	0.005842	0.00621	0.00533
		0.00219	0.001453 ***	0.00178 ***	0.00261 **
観測値		7260	13736	8160	5576
Durbin-Wu-Hausman test		1.92	14.98	15.9	2.57

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 7-2 輸入属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.03691	0.02737	0.09566	-0.01472
		0.07100	0.06002	0.08652	0.08468
	途上国 (除アジア)	-0.10208	0.25098	0.54051	0.10841
		0.24130	0.18460	0.26935 **	0.25417
	先進国	0.21574	-0.02214	-0.10466	0.00360
		0.14865	0.08292	0.11322	0.11868
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.05472	0.06550	0.08157	0.05256
		0.01316 ***	0.00906 ***	0.01348 ***	0.01240 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00730	0.00645	0.00776	0.00531
		0.00165 ***	0.00128 ***	0.00178 ***	0.00182 ***
推計手法		Random	Random	Random	Random
観測値		8258	12968	5660	7308

(OLS)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	-0.03994	0.00996	0.08050	-0.02210
		0.06413	0.04861	0.06848	0.06998
	途上国 (除アジア)	0.04508	0.19924	0.35505	0.12112
		0.20683	0.15921	0.22615	0.22531
	先進国	0.13483	-0.03176	-0.10197	0.01336
		0.11278	0.06702	0.09384	0.09545
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.05492	0.06549	0.08168	0.05246
		0.01313 ***	0.00905 ***	0.01346 ***	0.01240 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00739	0.00657	0.00787	0.00535
		0.00164 ***	0.00125 ***	0.00174 ***	0.00179 ***
観測値		8258	12968	5660	7308
Durbin-Wu-Hausman test		1.53	0.83	1.78	0.08

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 7-3 海外子会社保有状況別に見た影響

(操作変数法)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	-0.05552	0.64464	-0.4257	0.73950
		0.36846	0.20151 ***	0.7292	0.21787 ***
	途上国	-2.65874	-1.97153	39.4461	-1.68454
	(除アジア)	2.52652	2.00437	25.5720	1.85270
	先進国	-1.49873	-2.42230	3.4759	-2.05433
		1.08789	0.82816 ***	4.1734	0.70359 ***
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.10666	-0.05814	-0.0800	-0.04760
		0.01818 ***	0.01587 ***	0.0557	0.01654 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00614	0.00368	-0.0028	0.00248
		0.00394	0.00210 *	0.0116	0.00213
推計手法		Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
観測値		9200	11796	1700	10096

(OLS)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	0.01109	0.13329	0.3322	0.08614
		0.11122	0.08743	0.2190	0.09746
	途上国	0.36543	-0.01010	8.0017	-0.07021
	(除アジア)	0.51644	0.36456	4.0248 **	0.36480
	先進国	-0.05764	-0.18113	-0.4691	-0.17529
		0.14349	0.13593	0.4345	0.14385
従業者数 (1期ラグ、対数値)		-0.10847	-0.05049	-0.1067	-0.04418
		0.01794 ***	0.01446 ***	0.0455 **	0.01535 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00332	0.00471	0.0071	0.00466
		0.00185 *	0.00155 ***	0.0054	0.00163 ***
観測値		9200	11796	1700	10546
Durbin-Wu-Hausman test		3.53	14.1	2.37	17.76

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 8 輸入が我が国製造業の従業者一人当たり給与変化率に及ぼす影響

表 8-1 輸出属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	0.04502	0.17602	0.15010	0.24138
		0.06435	0.06592 ***	0.08213 *	0.11125 **
	途上国 (除アジア)	-0.03769	-0.10418	0.12913	-0.15846
		0.23402	0.18552	0.29576	0.26962
	先進国	-0.01435	-0.12532	-0.10063	-0.14524
		0.14473	0.08484	0.10073	0.16070
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.10408	0.09120	0.10712	0.08012
		0.01301 ***	0.00917 ***	0.01260 ***	0.01388 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00169	0.00175	0.00196	0.00155
		0.00165	0.00130	0.00165	0.00217
推計手法		Random	Random	Random	Random
観測値		7260	13736	8160	5576

(OLS)

		非輸出企業	輸出企業	継続的 輸出企業	一時的 輸出企業
輸入浸透率	アジア	0.02035	0.13001	0.06926	0.25608
		0.05907	0.05170 **	0.06292	0.09132 ***
	途上国 (除アジア)	0.11904	-0.11953	-0.02192	-0.23408
		0.21008	0.15695	0.22476	0.23764
	先進国	-0.08706	-0.11412	-0.15297	-0.03953
		0.11220	0.06806 *	0.08305 *	0.12163
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.10384	0.09090	0.10691	0.07975
		0.01299 ***	0.00916 ***	0.01259 ***	0.01387 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00185	0.00207	0.00266	0.00135
		0.00165	0.00127	0.00160 *	0.00213
観測値		7260	13736	8160	5576
Durbin-Wu-Hausman test		3.15	1.29	4.62	1.26

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 8-2 輸入属性別に見た影響  
(操作変数法)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	0.08485	0.15094	0.20094	0.10931
		0.07114	0.06051 **	0.08853 **	0.08483
	途上国 (除アジア)	-0.13531	-0.05136	0.38498	-0.30216
		0.24178	0.18613	0.27558	0.25463
	先進国	0.02290	-0.09949	-0.17566	-0.07703
		0.14895	0.08361	0.11584	0.11889
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.09661	0.09328	0.10906	0.08658
		0.01318 ***	0.00913 ***	0.01379 ***	0.01243 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00388	0.00069	0.00166	0.00004
		0.00166 ***	0.00129	0.00183	0.00182
推計手法		Random	Random	Random	Random
観測値		8028	12968	5660	7308

(OLS)

		非輸入企業	輸入企業	継続的 輸入企業	一時的 輸入企業
輸入浸透率	アジア	0.07101	0.10282	0.16529	0.06526
		0.06425	0.04901 **	0.07007 **	0.07010
	途上国 (除アジア)	0.00285	-0.07680	0.26182	-0.27098
		0.20725	0.16052	0.23139	0.22571
	先進国	-0.00988	-0.11223	-0.14987	-0.07971
		0.11300	0.06757 *	0.09601	0.09562
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.09613	0.09301	0.10872	0.08624
		0.01316 ***	0.00913 ***	0.01378 ***	0.01242 ***
創業年数 (1期ラグ、対数値)		0.00404	0.00104	0.00192	0.00033
		0.00164 **	0.00126	0.00178	0.00180
観測値		8028	12968	5660	7308
Durbin-Wu-Hausman test		2.01	2.2	1.08	0.9

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

表 8-3 海外子会社保有状況別に見た影響

(操作変数法)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	0.15515	0.09232	-0.22709	0.13200
		0.06429 **	0.06745	0.24541	0.07101 *
	途上国 (除アジア)	-0.13537 0.18302	-0.06201 0.23111	-0.18073 3.32701	-0.07465 0.23350
	先進国	0.02840 0.10623	-0.10587 0.09819	-0.09335 0.29024	-0.10029 0.10616
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.09094 0.01196 ***	0.09678 0.00967 ***	0.08886 0.02988 ***	0.09922 0.01033 ***
	創業年数 (1期ラグ、対数値)	0.00265 0.00151 *	0.00115 0.00137	0.00620 0.00507	0.00061 0.00144
推計手法		Random	Random	Random	Random
観測値		9200	11796	1700	10096

(OLS)

		海外子会社 非保有企業	海外子会社 保有企業	継続的 保有企業	一時的 保有企業
輸入浸透率	アジア	0.10421	0.08591	0.05893	0.09738
		0.05625 *	0.05496	0.16647	0.05920 *
	途上国 (除アジア)	-0.00478 0.16522	-0.09365 0.18877	2.58678 2.52838	-0.10898 0.19095
	先進国	-0.03637 0.08439	-0.13346 0.07873 *	-0.21116 0.23632	-0.12919 0.08481
従業者数 (1期ラグ、対数値)		0.09066 0.01195 ***	0.09691 0.00965 ***	0.08928 0.02979 ***	0.09911 0.01032 ***
	創業年数 (1期ラグ、対数値)	0.00305 0.00150 **	0.00121 0.00134	0.00289 0.00475	0.00086 0.00141
観測値		9200	11796	1700	10096
Durbin-Wu-Hausman test		4.52	0.45	4.47	1.3

注：各欄の上段は係数、下段は標準偏差。\*は1%有意水準で有意、\*\*は5%有意水準で有意、\*\*\*は1%有意水準で有意。

## 付表 1 輸入浸透率算出における地域区分

### アジア

Brunei, Indonesia, Cambodia, Laos, Hong Kong, Malaysia, People's Republic of China, Philippines, Singapore, Socialist Republic of Viet Nam, Republic of Korea, Thailand, Taiwan, The Union of Myanmar

### その他途上国

Afghanistan, Albania, Algeria, American Oceania, American Samoa, Andorra, Angola, Antigua and Barbuda, Argentina, Bahrain, Bangladesh, Barbados, Belize, Benin, Bermuda (Br.), Bhutan, Bolivia, Bosnia and Herzegovina(Yugoslavia), Brazil, British Anguilla, British Antarctic Territory, British Indian Ocean Territories, British Virgin Islands, Bulgaria, Burkina Faso, Burundi, Cameroun, Canary Islands (Sp.), Cayman Islands (Br.), Ceuta and Melilla (Sp.), Chad, Colombia, Commonwealth of Dominica, Comoros, Cook Islands (N.Z.), Costa Rica, Croatia, Cuba, Cyprus, D. R. Sao tome and Principe, Dominican Republic, East Timor, Ecuador, Egypt, El Salvador, Eritrea, Ethiopia, Falkland Islands and Dependencies (Br.), Federated States of Micronesia, Fiji, Former Yugoslav Republic of Macedonia, French Guiana, French Polynesia, French West Indies, Gabon, Georgia, Ghana, Gibraltar (Br.), Greenland (Den.), Grenada, Guam (U.S.A.), Guatemala, Guinea, Guyana, Haiti, Honduras, India, Iran, Iraq, Jamaica, Jordan, Kenya, Kiribati, Kuwait, Kyrgyz Republic, Latvia, Lebanon, Lesotho, Liberia, Libya, Lithuania, Macao, Madagascar, Malawi, Maldives, Mali, Malta, Marshall Islands, Mauritania, Mauritius, Monaco, Mongolia, Monstserrat (Br.), Montenegro, Morocco, Mozambique, Namibia, Nepal, Netherlands Antilles, New Caledonia (Fr.), Nicaragua, Niger, Nigeria, Niue Islands (N.Z.), North Korea, Northern Mariana Islands (U.S.A.), Oman, Other Australian Territories, Pakistan, Palau, Panama, Papua New Guinea, Paraguay, Peru, Pitcairn (Br.), Puerto Rico (U.S.A.), Qatar, Rep. Of Cote d'Ivoire, Republic Armenia, Republic of Belarus, Republic of Botswana, Republic of Cape Verde, Republic of Central Africa, Republic of Congo, Republic of Djibouti, Republic of Equatorial Guinea, Republic of Guinea Bissau, Republic of Kazakhstan, Republic of Kosovo, Republic of Moldova, Republic of Nauru, Republic of Seychelles, Republic of Sri Lanka, Republic of Tadzhikistan, Republic of Uzbekistan, Reunion (Fr.), Romania, Russian Federation, Rwanda, Saint. Vincent, Samoa, Saudi Arabia, Senegal, Serbia, Sierra Leone, Solomon Islands, Somalia, South Africa, St. Helena Island and Dependencies (Br.), St.Christopher and Nevis, St.Lucia, St.Pierre and Miquelon (Fr.), Sudan, Surinam, Swaziland, Syria, Tanzania, The Commonwealth of the Bahamas, The Democratic Republic of the Congo, The Gambia, The Republic of Azerbaijan, The Republic of Vanuatu, The Republic of Yemen, The United Arab Emirates, The West Bank and Gaza Strip, Togo, Tokelau Islands (N.Z.), Tonga, Trinidad and Tobago, Tunisia, Turkmenistan, Turks, and Caicos Islands (Br.), Tuvalu, Uganda, Ukraine, United States Virgin Islands, Uruguay, Venezuela, West Sahara, Zambia, Zimbabwe



## 先進国

Australia, Austria, Belgium, Canada, Czech, Chile, Denmark, Estonia, Finland, France, Germany, Greece, Hungary, Iceland, Ireland, Israel, Italy, Luxembourg, Mexico, Netherlands, New Zealand, Norway, Poland, Portugal, Slovak, Slovenia, Spain, Sweden, Switzerland, Turkey, U.S.A., United Kingdom

付表2 産業コード対応表

(企業活動基本調査：産業格付小分類 JIP データベース：部門分類)

1998-2001年

企業活動基本調査	JIPデータベース
121	8
122	9
123	10
129	11
131	13, 14
132	12
141	15
142	15
143	15
149	15
151	15
152	15
161	16
169	16
170	17
181	18
182	19
191	92
192	92
193	20
201	23, 24
202	25, 26
203	27
204	28
205	29
209	28
211	30, 31
219	30, 31
220	58
231	22
239	22

企業活動基本調査	JIPデータベース
240	21
251	32
252	33
259	34, 35
261	36
262	37
271	38
272	39
281	40
289	41
291	43
292	43
293	45
299	42, 44
301	46, 53
302	47
303	47, 49
304	48, 50, 52
305	51, 52
309	53
311	54, 55
319	56
321	57
322	57
323	57
329	57
330	59
340	59

2002-2007 年

企業活動基本調査	JIP データベース
91	8
92	9
93	10
99	11
101	13, 14
102	12
111	15
112	15
113	15
119	15
121	15
122	15
131	16
139	16
140	17
151	18
152	19
160	20
171	23, 24
172	25, 26
173	27
174	28
175	29
179	28
181	30, 31
189	30, 31
190	58
201	22
209	22

企業活動基本調査	JIP データベース
210	21
221	32
222	33
229	34, 35
231	36
232	37
241	38
242	39
251	40
259	41
261	43
262	43
263	45
269	42, 44
271	46, 53
272	47
273	47, 50
279	50, 52, 53
281	47, 49
282	48
291*	51, 52
301	54, 55
309	56
311	57
312	57
313	57
319	57
320	59

\* 2004-2007 年は 290。

2008 年

企業活動基本調査	JIP データベース
91	8
92	9
93	10
99	11
101	13, 14
102	12
111	15
112	15
113	15
114	15
115	15
119	15
121	16
129	16
131	17
141	18
142	19
150	20
161	23, 24
162	25, 26
163	28
164	29
169	28
171	30, 31
179	30, 31
180	58
191	22
199	22
201	21
211	32

企業活動基本調査	JIP データベース
212	33
219	3435
221	36
222	37
231	38
232	39
241	40
249	41
251	42, 44
252	42, 44
253	42, 44
259	42, 44
261	43
262	43
271	45
273	57
274	57
275	57
276	59
280	51, 52
291	46, 53
292	47
293	50
299	50, 53
301	47, 49
302	48
311	54, 55
319	56
320	59